

昭和時代（戦前）プリント

名前

問1 1930年代、日本が国際連盟を脱退する直接的なきっかけとなった、国際連盟総会での出来事の内容とその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. リットン調査団の報告に基づき、連盟が満州国を承認せず日本軍の撤退を求める勧告を採択したことに対し、日本が反発した。 | 2. 国際連盟が日本の国際連合への加盟を拒否したため、日本は対抗措置として当時の国際連盟からの脱退を宣言した。 | 3. 日本が中国全土への侵攻を開始したことに対し、国際連盟が経済制裁を決定したため、日本は経済的自立を目指して脱退した。 | 4. リットン調査団が日本の満州支配を全面的に支持したにもかかわらず、中国が連盟内で拒否権を発動したことに日本が憤慨した。 |
|--|---|--|---|

問2 1920年代、第一次世界大戦の惨禍を経験した国際社会では、武力によらない紛争解決の模索が始まりました。その一環として1928年にパリで調印され、国際紛争を解決する手段として戦争を用いることを永久に放棄することを誓った多国間条約はどれですか。（2024年 山梨公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|----------|-------------|-----------|
| 1. 不戦条約 | 2. 大西洋憲章 | 3. 日米安全保障条約 | 4. 国際連盟規約 |
|---------|----------|-------------|-----------|

問3 第一次世界大戦後の好景気が終わった後に金融恐慌が発生し、日本が国際連盟を脱退して国際的に孤立を深める中で、政府が議会の承認なしに物資や労働力を戦争のために動員できるように制定した法律を選びなさい。（2019年 新潟県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|----------|---------|----------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 治安維持法 | 3. 保安条例 | 4. 新安保条約 |
|-----------|----------|---------|----------|

問4 世界恐慌への対策としてアメリカで実施されたニューディール政策の具体的な内容として、正しい説明はどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|--|
| 1. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。 | 2. 重化学工業などの主要産業をすべて国営化し、政府が生産量を定める計画経済を導入した。 | 3. 極端な関税の引き上げによって他国の製品を排除し、自国と植民地だけで経済を完結させる経済封鎖を行った。 | 4. 資源を確保するために東南アジアへの軍事進出を強め、領土を拡大することで経済の立て直しを図った。 |
|---------------------------------------|--|---|--|

問5 幕末から明治時代にかけて、日本が直面した国際情勢への対応や技術導入の様子を説明したものと、適切なものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 開国に備えて品川沖の台場に砲台が築かれ、万年自鳴鐘などの精密な機械も製作された | 2. 江戸時代に入るとすぐに無線電信が導入され、外国船の来航を各地に知らせる体制が整った | 3. 日英同盟が締結された明治時代には、日本初の地下鉄が上野から浅草の間で運行を開始した | 4. 寛政の改革では、軍事力の強化を目的として浅草に最新の無線電信施設が設置された |
|--|--|--|---|

問6 1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾 | 2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾 | 3. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾 | 4. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾 |
|--|--|--|--|

問7 1931年に日本が中国東北部への軍事的進出を本格化させた「満州事変」のきっかけについて、その具体的な状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であると軍事行動を開始した。 | 2. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍による発砲事件が起き、これを機に全面的な戦争状態へと突入した。 | 3. 山東省におけるドイツ権益の引き継ぎなどを求めた要求を中国政府に突きつけ、これへの回答を期限付きで迫った。 | 4. パリ講和会議の決定に抗議する学生たちのデモが北京で発生し、これを鎮圧するために大規模な出兵を行った。 |
|---|---|---|---|

問8 1940年に日本がドイツ、イタリアと日独伊三国同盟を締結した主な目的として、当時の時代背景を踏まえた説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2019年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|---|
| 1. アメリカ合衆国の参戦を牽制し、東南アジアへの進出などの南進政策を有利に進めるため | 2. 国際連盟の機能を強化することで、中国大陸での紛争を平和的に解決するため | 3. イギリスとの長年の同盟関係をさらに強化し、共同でドイツに対抗するため | 4. 世界恐慌による経済的混乱を解決するために、周辺諸国と自由貿易圏を確立するため |
|---|--|---------------------------------------|---|

問9 第一次世界大戦後の1919年に結ばれたベルサイユ条約から、1945年の第二次世界大戦終結までの期間に起きた、以下の3つの歴史的事項を年代の古い順に並べたものとして適切なものはどれですか。・日独伊三国同盟の締結・ワシントン会議での軍縮合意・ニューディール政策の開始

（2022年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始 → 日独伊三国同盟の締結 | 2. ニューディール政策の開始 → ワシントン会議での軍縮合意 → 日独伊三国同盟の締結 | 3. ワシントン会議での軍縮合意 → 日独伊三国同盟の締結 → ニューディール政策の開始 | 4. 日独伊三国同盟の締結 → ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始 |
|--|--|--|--|

問10 明治政府が欧米の近代的な制度を学び、不平等条約の改正に向けた予備交渉を行うために派遣した「岩倉使節団」に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2025年 茨城公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 岩倉具視を特命全権大使とし、津田梅子などの女子留学生を同行させて欧米の文化や教育制度を視察させた。 | 2. リンカーンによる奴隷解放後のアメリカの政治体制を調査するため、勝海舟を団長とする使節をワシントンへ送った。 | 3. 三民主義に基づく国家建設のあり方を学ぶため、孫文とともに中国大陸を視察し、日本の憲法制定の参考とした。 | 4. 第二次世界大戦後の国際平和を維持する仕組みを整えるため、アメリカの独立宣言の理念を日本に導入する目的で派遣された。 |
|--|--|--|--|

問11 1944年から1945年にかけての統計資料によれば、東京都の人口が300万人以上減少したのに対し、長野県や山形県などの農村部では人口が増加しています。このうち、都市部の国民学校初等科の児童が、親元を離れて集団で地方の寺院や旅館に移り住んだ取り組みを何と呼びますか。（2025年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 学童疎開 | 2. 学徒出陣 | 3. 勤労動員 | 4. 縁故疎開 |
|---------|---------|---------|---------|

問12 1937年、北京近郊で発生した武力衝突事件をきっかけに日中戦争が始まりました。この戦争の直接的な引き金となった事件が起こった場所として、適切な地名を記述したものを選びなさい。（2019年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|------------|--------------|---------------|
| 1. 北京近郊の盧溝橋 | 2. 満州の瀋陽付近 | 3. 長江沿いの上海付近 | 4. 朝鮮半島との国境付近 |
|-------------|------------|--------------|---------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 リットン調査団の報告に基づき、連盟が満州国を承認せず日本軍の撤退を求める勧告を採択したことに対し、日本が反発した。	国際連盟はリットン調査団を派遣し、満州事変の真相を調査させました。調査団は、日本の軍事行動を不当とし、満州国の存続を認めないとする報告書をまとめました。1933年2月の連盟総会において、この報告に基づき「満州国を認めず、日本軍は鉄道附属地まで撤退すべき」という勧告案が可決されました。当時の報道では、日本がこの決定を「不当な干渉」とみなして強く反発し、議場を離脱する緊迫した状況が伝えられました。その約1ヶ月後、日本は正式に国際連盟を脱退しました。
問2	答え 1 不戦条約	第一次世界大戦後の国際情勢において、1928年にフランスのパリで調印された不戦条約は、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを宣言しました。これは、従来の国際社会において国家の権利として認められていた「戦争」を、国際法によって原則禁止しようとした重要な試みです。
問3	答え 1 国家総動員法	日中戦争が長期化する1938年に制定されました。第一次世界大戦による大戦景気の反動で起きた経済不安や、その後の金融恐慌を経て軍部が政治への影響力を強める中、国際連盟脱退によって孤立した日本が、総力戦を遂行するために国民生活や経済を全面的に統制することを目的としていました。1925年に制定された、社会主義運動などを取り締まる治安維持法との混同に注意が必要です。
問4	答え 1 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	ニューディール政策では、テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業を実施し、深刻な問題となっていた失業者の救済に努めました。また、労働者の権利を保護するために団結権や団体交渉権を認めるなど、労働者の購買力を高めて経済を循環させる仕組みも導入されました。なお、計画経済はソ連の、経済封鎖（ブロック経済）は主にイギリスやフランスの、資源確保のための進出は当時の日本などの動きに関連するものです。
問5	答え 1 開国に備えて品川沖の台場に砲台が築かれ、万年自鳴鐘などの精密な機械も製作された	幕末、欧米列強の開国要求という外圧に対し、幕府は江戸湾を防御するために台場（砲台）を築いた。一方で、田中久重らによって「万年自鳴鐘」のような高度な和時計が製作されるなど、日本の精密技術も発展を見せていた。無線電信の導入は明治時代、地下鉄の開通は昭和初期の出来事であるため、時代背景の混同に注意が必要である。
問6	答え 1 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問7	答え 1 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。	1931年、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で発生した柳条湖事件は、日本の関東軍が自作自演で南満州鉄道を爆破した事件です。彼らはこれを中国側の破壊工作であると主張し、満州全域の占領に向けた軍事行動を強行しました。他の選択肢にある盧溝橋事件は1937年の日中戦争のきっかけであり、二十一カ条の要求は第一次世界大戦中の1915年、五・四運動は1919年の出来事です。
問8	答え 1 アメリカ合衆国の参戦を牽制し、東南アジアへの進出などの南進政策を有利に進めるため	日本は日中戦争の長期化に伴い、資源確保のために東南アジアへの進出（南進）を計画していましたが、これに強く反対するアメリカとの対立が深まっていました。強力な軍事力を持つドイツやイタリアと同盟を結ぶことで、アメリカが日本との戦争に踏み切ることを思いとどらせる狙いがありましたが、実際にはアメリカ側の警戒をさらに強める結果となりました。
問9	答え 1 ワシントン会議での軍縮合意 → ニューディール政策の開始 → 日独伊三国同盟の締結	ワシントン会議は1921年から1922年にかけて開催され、海軍の主力艦の保有制限など、1920年代の国際協調体制を象徴する出来事となりました。その後、1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカでは1933年からニューディール政策が実施されました。さらに国際的な緊張が高まる中で、1940年に日本・ドイツ・イタリアによる軍事同盟である日独伊三国同盟が結ばれました。選択肢にあるような日ソ共同宣言は、第二次世界大戦後の1956年の出来事であるため混同しないよう注意が必要です。
問10	答え 1 岩倉具視を特命全権大使とし、津田梅子などの女子留学生を同行させて欧米の文化や教育制度を視察させた。	岩倉使節団は、1871年に明治政府が欧米諸国へ派遣した大規模な使節団です。目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正に向けた交渉と、先進的な制度の視察でした。この使節団には、後の女子教育の発展に貢献する津田梅子など、幼少の女子留学生も同行していました。リンカーンの活躍はそれ以前の出来事であり、孫文や第二次世界大戦は後の時代の出来事です。
問11	答え 1 1 学童疎開	戦時下において、特に子供たちの安全を確保し、次世代を担う人材を守るために行われたのが「学童疎開」です。これには、親戚を頼って個人的に避難する「縁故疎開」と、学校単位で集団生活を送る「集団学童疎開」がありました。これにより、受け入れ先となった地方では一時的に若年層の人口が急増しました。一方、「学徒出陣」は大学生などが兵士として戦地へ赴くこと、「勤労動員」は労働力不足を補うために学生などが工場などで働くことを指します。
問12	答え 1 2 北京近郊の盧溝橋	1937年に北京近郊の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突した「盧溝橋事件」が日中戦争の勃発のきっかけとなりました。満州の瀋陽付近で起こったのは1931年の柳条湖事件であり、こちらは満州事変のきっかけとなった出来事です。日中戦争はその後、宣戦布告のないまま戦線が拡大し、長期化していきました。